

## 平成17年3月期

## 決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東  
 コード番号 6800 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.yokowo.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 真下 泰史 TEL (03) 3916 - 3111  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,444	6.8	2,256	△9.0	2,275	1.4
16年3月期	26,637	11.8	2,480	52.4	2,242	64.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,312	△24.6	64	71	64	47	8.2	9.8	8.0			
16年3月期	1,739	267.6	86	08	77	13	11.9	9.3	8.4			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 △16百万円 16年3月期 △68百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 20,276,280株 16年3月期 20,212,984株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	23,712		16,698		70.4	822	65	
16年3月期	22,494		15,504		68.9	766	12	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 20,298,731株 16年3月期 20,237,042株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	2,465		△1,725		△214		4,798	
16年3月期	1,367		△259		△4,535		4,252	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

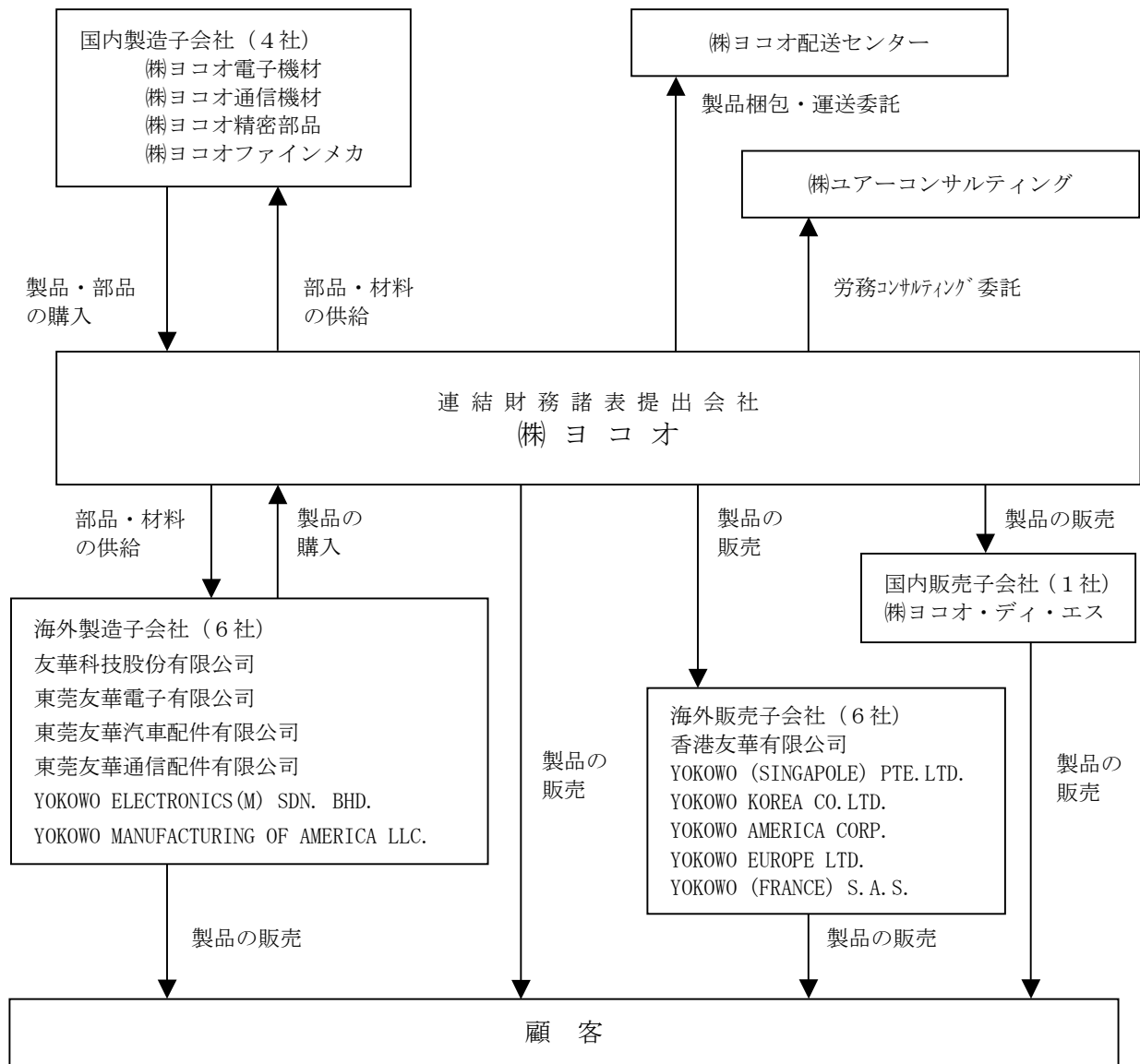
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,500		810		450	
通期	28,500		2,010		1,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 51円73銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に持分法適用関連会社 1社

(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

YOKOWO (FRANCE) S. A. S. (連結子会社)

INFAC-YOKOWO CO., LTD. (持分法適用関連会社)

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

### 3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しました。当社グループの事業分野を「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分けそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて事業の拡大と高収益化を目指していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 経営・事業活動の全ての面でその意思決定と行動を飛躍的にスピードアップさせる。
- (2) 企業の社会的責任（CSR）を徹底する。
- (3) 事業進化・事業拡大を加速させる。
- (4) 事業グローバル化の業績への本格貢献を実現する。
- (5) コアコンピタンスを強化する。
- (6) 「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化を実現する。

### 4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

#### ○コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレートガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

#### ○コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

###### ① 委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

###### ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は1名であります。

###### ③ 業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、戦略経営会議、経営業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

###### ④ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

###### ⑤ 内部統制システムの取組

公正な業務運用を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様取り組んでおります。

現在採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な意思決定については社内規定に基づき、取締役会又は経営会議の決議を得て決済を行っております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査・内部監査（システム監査等）を行っております。

##### (2) 当社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要 当社との利害関係はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### ○当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、上半期は前年の流れを受け、世界経済の牽引役である米国経済と一大経済圏を構築しつつある中国市場の好調さに支えられまして、拡大基調で推移致しましたが、夏場以降は「IT・デジタル関連需要の循環的調整局面入り」と、これに基づく米国・中国経済の減速から世界景気の勢いにかげりが見え始めました。これに加え、原油/鉄鋼に代表される「一次原材料の高騰」と「米国の慢性的双子の赤字(財政赤字/貿易赤字)をベースとしたドル安の進行」が各国経済に悪影響を与えつつあり、今後の世界経済の大きな懸念材料となっております。

また、日本においてはここ数年日本経済の足かせとなっていた「金融不安心理」は払拭され、株式市場も日経平均株価1万1千円台で安定的に推移しており、上半期の日本経済は米国/中国を中心とした世界経済の拡大基調を受け、輸出と設備投資を中心に順調に推移致しました。しかしながら、秋口以降は前述致しました「IT関連需要の調整」と「一次原材料の持続的高騰」及び「米ドルに対する円高の進行」を背景に景気減速傾向を強めております。

今後の見通しにつきましては、「IT関連財の在庫調整」・「米国/中国市場における成長鈍化」・「個人消費の息切れ」等により一段の調整色を強める展開が予想され、今年に入ってクローズアップされて来ました中国/韓国における反日運動等のリスク要因も相まって、景気の再浮上時期については'05年秋口以降との見方が一般的になって来ております。

一方、当社グループの事業フィールドは基本的には成長フィールドにあります。従来のような高成長は望めず安定成長に移行しております。企業間競争は、異業種大手メーカーの参入も恒常化しており一段と厳しさを増しております。また、中国発のデフレ経済構造はますます進展し、わが国部品業界におきましてもこの影響は顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈しております。即ち、産業構造は全世界的にかつ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。

このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア/テレマティクス/ITSなど新アプリケーションの本格化により、堅実に拡大している自動車市場と急速に回復しつつある半導体(検査)市場に焦点を当てた拡販活動と、当社グループにとって潜在的拡販機会の大きい海外市場におけるマーケットフロントライン強化に基づく拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は284億4千4百万円と、前年同期比6.8%の増収となりました。

利益につきましては、全事業にわたる原価低減活動を強力に推進致しましたが、一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増から、経常利益は22億7千5百万円と前年同期比1.4%の増益に留まりました。連結当期純利益につきましては、13億1千2百万円と前年同期比24.6%の減益となりました。これは前連結会計年度に厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を7億1千3百万円計上したことによるものであります。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

##### <車載通信機器分野>

当分野の主力市場である国内自動車市場は、新車効果による国内販売の好調さと米国/アジア市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産は3年連続で1,000万台を超える水準となりました。

また、世界市場で見ると日・米・西欧市場は既に成熟市場であります。人口の増加と経済発展の著しい中国を代表とする発展途上国市場におけるモータリゼーション化の進展により、世界生産台数は6,200万台水準を確保し、市場は確実かつ安定的に成長しております。

この様な状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ/ETCアンテナ/GPSアンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は148億8千3百万円と前年同期比12.6%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/ITS/テレマテックス等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

##### <回路検査用コネクタ分野>

当分野の主力市場である半導体(検査)市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に順調に市場を拡大しており、2004年世界半導体市場は、約2,100億ドルと過去最高水準の市場規模となりました。

当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ICテスター用ユニットリングの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は62億2百万円と前年同期比5.2%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品(ハイギガソケット/コンタクタ)やウェハー検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進すると共に、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

## <無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に順調に拡大しており、世界需要は2004年度6億台水準に達しました。この背景には日本市場が先駆的役割を果たしたカラー画面の大型液晶化、カメラ搭載機等の付加価値製品が欧米市場において急速に発展し、買替え需要を喚起したこと、及びアジア市場においては中国の経済成長に伴い加入者数が順調に増加していることなどがあげられます。

この様な状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、当連結会計年度の連結売上高は73億5千7百万円と前年同期比2.2%の減少となりました。この主な原因は、携帯電話用アンテナの内蔵化に伴う大幅な製品単価の下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。

今後は、アンテナ分野においてはマルチバンドニーズに対応した戦略製品「ディバージェントアンテナ」の拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV、ブルートゥース、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネクタ」への事業領域拡大を積極的に推進してまいります。

更に携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進いたします。

所在地別セグメントでは、国内売上高が250億1千9百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。また、欧米売上高は17億1千9百万円と前年同期比51.7%の増収となり、アジア売上高は158億7百万円と前年同期比19.2%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が10億7千1百万円と前年同期比30.6%の減益となりました。欧米地域ではコミッション売上が増加したことにより1億3千2百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。アジア地域では8億8千7百万円と前年同期比33.4%の増益となりました。

海外売上高は83億3千2百万円と前年同期比41.4%の増収となりました。特に米国の半導体市場の回復や携帯電話市場の好調により欧米売上高は25億5千6百万円と前年同期比55.2%の増収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は57億3千2百万円と前年同期比45.0%の増収となりました。

## 2) 財政状態

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは24億6千5百万円（前年同期比10億9千7百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億2千万円と前連結会計年度と比べ減益となりましたが、主に売上債権の減少等の要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは17億2千5百万円（前年同期比14億6千6百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主に設備投資の増加等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億1千4百万円（前年同期比43億2千万円の資金の増加）のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億4千5百万円増加して、47億9千8百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.7	100.9
債務償還年数 (年)	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	493.8	518.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3) 次期の業績見通し

世界経済は、発展途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できますが、携帯電話・半導体等のIT産業は循環的調整局面に入っており、また原油等一次原材料の高騰、及びドル安の進行等も相まって、景気の減速懸念が高まっております。

当社グループは、このような経済環境の中で、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

このため当社グループは、昨年12月に「社内カンパニー制」を柱とする経営組織改革を実施致しました。これは、当社グループの事業を要素技術的見地から「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分け、それぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨きあげることで、事業の進化／拡大と高収益化を目指すものであります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力で推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値向上に向けて努力してまいります。

○平成18年3月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。( )内は対前年同期比

1. 連結業績見通し		
売上高	28,500百万円	(100.2%)
経常利益	2,010百万円	(88.3%)
当期純利益	1,050百万円	( 80.0%)
2. 単独業績見通し		
売上高	23,700百万円	(97.6%)
経常利益	780百万円	( 77.7%)
当期純利益	445百万円	( 80.6%)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,252,831		4,798,515		545,683
受取手形及び売掛金		7,688,888		7,464,897		△223,990
たな卸資産		2,348,779		2,480,349		131,570
繰延税金資産		193,968		210,801		16,832
その他		413,439		426,068		12,628
貸倒引当金		△6,899		△20,497		△13,598
流動資産合計		14,891,008	66.20	15,360,134	64.78	469,126
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		2,308,100		2,425,632		
減価償却累計額		1,531,253	776,846	1,592,982	832,650	55,803
機械装置及び運搬具		4,804,693		5,224,002		
減価償却累計額		2,665,127	2,139,565	2,986,289	2,237,713	98,148
工具器具備品		3,036,516		3,377,491		
減価償却累計額		1,888,907	1,147,608	2,140,723	1,236,768	89,160
土地			834,829		827,640	△7,189
建設仮勘定			344,483		462,934	118,450
有形固定資産合計		5,243,334	23.31	5,597,708	23.61	354,374
2 無形固定資産						
その他			278,262		417,883	139,621
無形固定資産合計			278,262		417,883	139,621
			1.24		1.76	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	1,366,802		1,490,916		124,113
繰延税金資産		492,904		386,368		△106,535
その他		222,351		459,045		236,694
貸倒引当金		△152		—		152
投資その他の資産合計		2,081,905	9.25	2,336,330	9.85	254,425
固定資産合計		7,603,501	33.80	8,351,922	35.22	748,421
資産合計		22,494,509	100.00	23,712,057	100.00	1,217,547

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		3,988,799		3,928,784		△60,015
短期借入金		500,000		500,000		—
未払費用		261,935		263,844		1,908
未払法人税等		297,509		581,544		284,035
賞与引当金		262,348		262,436		87
その他		788,459		568,338		△220,120
流動負債合計		6,099,053	27.12	6,104,948	25.75	5,894
II 固定負債						
退職給付引当金		494,529		486,563		△7,966
役員退職慰労引当金		393,010		394,839		1,828
繰延税金負債		3,910		26,916		23,006
固定負債合計		891,450	3.96	908,319	3.83	16,869
負債合計		6,990,503	31.08	7,013,267	29.58	22,763
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,996,269	17.77	3,996,269	16.85	—
II 資本剰余金		3,981,928	17.70	3,981,928	16.79	—
III 利益剰余金		8,685,078	38.61	9,714,198	40.97	1,029,120
IV その他有価証券評価差額 金		102,385	0.45	112,901	0.48	10,515
V 為替換算調整勘定		△500,038	△2.22	△421,523	△1.78	78,515
VI 自己株式	※4	△761,617	△3.39	△684,984	△2.89	76,633
資本合計		15,504,005	68.92	16,698,789	70.42	1,194,783
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,494,509	100.00	23,712,057	100.00	1,217,547



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,637,418	100.00	28,444,063	100.00	1,806,645	
II 売上原価	※5		18,795,339	70.56	20,627,211	72.52	1,831,872	
売上総利益			7,842,078	29.44	7,816,851	27.48	△25,226	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		5,361,658	20.13	5,560,426	19.55	198,768	
営業利益			2,480,419	9.31	2,256,424	7.93	△223,995	
IV 営業外収益								
受取利息		5,151			4,774			
受取配当金		5,055			5,553			
賃貸料		6,260			6,571			
その他		24,965	41,432	0.16	59,298	76,197	0.27	34,765
V 営業外費用								
支払利息		2,770			4,755			
為替差損		171,258			7,059			
持分法による投資損失		68,451			16,656			
その他		36,444	278,924	1.05	28,768	57,239	0.20	△221,684
経常利益			2,242,927	8.42	2,275,382	8.00	32,455	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	152,612			2,562			
投資有価証券売却益		9,203			744			
貸倒引当金戻入額		4,088			—			
年金代行部分返上益		713,349			—			
国庫補助金収入		130,351	1,009,604	3.79	—	3,306	0.01	△1,006,297
VII 特別損失								
固定資産除却損	※3	111,180			52,863			
固定資産売却損	※4	9,389			5,658			
投資有価証券売却損		258,703			—			
施設利用会員権売却損		269			—			
施設利用会員権評価損		2,200			—			
為替差損	※6	185,026	566,768	2.13	—	58,521	0.21	△508,246
税金等調整前当期純利益			2,685,763	10.08	2,220,167	7.80	△465,595	
法人税、住民税及び事業税		614,624			807,717			
法人税等調整額		331,145	945,769	3.55	100,206	907,924	3.19	△37,845
当期純利益			1,739,994	6.53	1,312,243	4.61	△427,750	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,997,503		3,981,928
II 資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩による減少高		15,574	15,574	—	—
III 資本剰余金期末残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,150,568		8,685,078
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,739,994		1,312,243	
2 資本剰余金取崩による増加高		15,574	1,755,568	—	1,312,243
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		202,082		263,394	
2 自己株式処分差損		18,975		19,728	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		—	221,058	0	283,123
IV 利益剰余金期末残高			8,685,078		9,714,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,685,763	2,220,167
減価償却費		876,626	893,916
賞与引当金の増減額		34,547	△60
貸倒引当金の増減額		△4,880	13,204
退職給付引当金の減少額		△766,046	△7,966
役員退職慰労引当金の増減額		△18,277	1,828
受取利息及び受取配当金		△10,206	△10,328
支払利息		2,770	4,755
為替差損		4,308	3,257
持分法による投資損失		68,451	16,656
投資有価証券売却損		258,703	—
投資有価証券売却益		△9,203	△744
施設利用会員権売却損		269	—
固定資産売却益		△152,612	△2,562
固定資産除却損		111,180	52,863
固定資産売却損		9,389	5,658
売上債権の増減額		△1,143,001	272,774
たな卸資産の増加額		△319,187	△116,017
その他の資産の増減額		49,393	△244,276
仕入債務の増減額		406,458	△97,303
その他の負債の増減額		260,490	△24,617
その他		△135,778	32,855
小計		2,209,156	3,014,061
利息及び配当金の受取額		10,081	10,337
利息の支払額		△2,770	△4,755
法人税等の支払額		△848,525	△554,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,367,941	2,465,226

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,102,478	△1,317,656
有形固定資産の売却による収入		337,123	16,595
関係会社株式の取得による支出		△60,000	△96,818
投資有価証券の取得による支出		△355,506	△110,950
投資有価証券の売却等による収入		759,097	23,839
貸付金の回収による収入		735	—
その他		161,994	△240,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△259,032	△1,725,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	—
転換社債の償還による支出		△4,866,000	—
自己株式の取得による支出		△2,328	△1,028
新株予約権の行使による収入		40,040	57,933
配当金の支払額		△200,689	△265,547
その他		△6,082	△5,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,535,059	△214,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△68,479	20,443
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,494,630	545,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,747,462	4,252,831
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,252,831	4,798,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。そのため、(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外しております。 また、横尾科技股份有限公司は平成16年3月19日に友華科技股份有限公司に名称を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、YOKOWO (FRANCE) S. A. S. については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD. 当連結会計年度に新たに設定した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 持分法より除外した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス 当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約33%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの <div style="text-align: right;">同左</div> 時価のないもの <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>② 賞与引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与える影響等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年 2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 69,931千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 4,523千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式612,836株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 88,460千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 15,424千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式551,147株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">816,130千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,534,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,143千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,095千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	816,130千円	従業員給料手当	1,534,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円	賞与引当金繰入額	97,080千円	減価償却費	61,143千円	研究開発費	732,967千円	退職給付費用	142,095千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">876,317千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,680,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,748千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	876,317千円	従業員給料手当	1,680,480千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円	賞与引当金繰入額	106,643千円	減価償却費	67,320千円	貸倒引当金繰入額	9,938千円	研究開発費	737,696千円	退職給付費用	83,748千円
運賃荷造費	816,130千円																														
従業員給料手当	1,534,882千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円																														
賞与引当金繰入額	97,080千円																														
減価償却費	61,143千円																														
研究開発費	732,967千円																														
退職給付費用	142,095千円																														
運賃荷造費	876,317千円																														
従業員給料手当	1,680,480千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円																														
賞与引当金繰入額	106,643千円																														
減価償却費	67,320千円																														
貸倒引当金繰入額	9,938千円																														
研究開発費	737,696千円																														
退職給付費用	83,748千円																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">149,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,612千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,319千円	工具器具備品	446千円	土地	149,504千円	その他	341千円	計	152,612千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円														
機械装置及び運搬具	2,319千円																														
工具器具備品	446千円																														
土地	149,504千円																														
その他	341千円																														
計	152,612千円																														
機械装置及び運搬具	1,251千円																														
土地	1,311千円																														
計	2,562千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105,654千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,180千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,525千円	工具器具備品	105,654千円	計	111,180千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,226千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,863千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,962千円	機械装置及び運搬具	24,226千円	工具器具備品	26,674千円	計	52,863千円																
機械装置及び運搬具	5,525千円																														
工具器具備品	105,654千円																														
計	111,180千円																														
建物及び構築物	1,962千円																														
機械装置及び運搬具	24,226千円																														
工具器具備品	26,674千円																														
計	52,863千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,780千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,389千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,609千円	工具器具備品	5,780千円	計	9,389千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,658千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	595千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,658千円																
建物及び構築物	3,609千円																														
工具器具備品	5,780千円																														
計	9,389千円																														
機械装置及び運搬具	595千円																														
工具器具備品	62千円																														
土地	5,000千円																														
計	5,658千円																														
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,236,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,688千円</td></tr> </table>	一般管理費	732,967千円	当期製造費用	1,236,721千円	計	1,969,688千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,285,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,694千円</td></tr> </table>	一般管理費	737,696千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,023,694千円																		
一般管理費	732,967千円																														
当期製造費用	1,236,721千円																														
計	1,969,688千円																														
一般管理費	737,696千円																														
当期製造費用	1,285,998千円																														
計	2,023,694千円																														
<p>※6 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,252,831千円	現金及び現金同等物	4,252,831千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,798,515千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,798,515千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798,515千円	現金及び現金同等物	4,798,515千円
現金及び預金勘定	4,252,831千円								
現金及び現金同等物	4,252,831千円								
現金及び預金勘定	4,798,515千円								
現金及び現金同等物	4,798,515千円								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
機械装置 及び運搬具	399,417	165,647	233,770	機械装置 及び運搬具	542,957	334,178	208,779
工具器具備品	433,309	200,283	233,026	工具器具備品	389,251	212,050	177,200
その他	430,303	313,979	116,324	その他	192,610	117,285	75,325
合計	1,263,030	679,910	583,120	合計	1,124,820	663,514	461,305
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			203,721千円	1年以内			167,884千円
1年超			401,287千円	1年超			306,622千円
合計			605,009千円	合計			474,506千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			213,572千円	支払リース料			228,885千円
減価償却費相当額			195,090千円	減価償却費相当額			212,762千円
支払利息相当額			14,027千円	支払利息相当額			14,930千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はございません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はございません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195,950	424,064	228,113
小計	195,950	424,064	228,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	427,242	371,757	△55,485
小計	427,242	371,757	△55,485
合計	623,192	795,821	172,628

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

	売却原価	売却額	売却損益
割引金融債	78,654	78,654	—
利付金融債	14,360	14,360	—
合計	93,014	93,014	—
売却理由	転換社債償還の資金調達の為		

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	585,753千円
売却益	9,203千円
売却損	258,703千円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,050千円
優先出資証券	500,000千円

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
有価証券

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はございません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はございません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,855	379,906	207,050
その他	100,359	100,616	257
小計	273,214	480,523	207,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	437,833	420,883	△16,950
小計	437,833	420,883	△16,950
合計	711,048	901,406	190,357

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 

売却額	23,839千円
売却益	744千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,050千円
優先出資証券	500,000千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
その他有価証券					
その他	—	—	100,616	—	100,616
合計	—	—	100,616	—	100,616

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,677,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,516,352</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,161,459</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">675,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△485,830</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△494,529</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上しております。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,677,811千円	(2) 年金資産	1,516,352	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,161,459	(4) 未認識数理計算上の差異	675,629	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△485,830	(6) 前払年金費用	8,699	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△494,529	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,740,206千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△791,694</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">412,195</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△379,499</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△486,563</td> </tr> </table> <p>(注) 1 _____</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,740,206千円	(2) 年金資産	1,948,511	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△791,694	(4) 未認識数理計算上の差異	412,195	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△379,499	(6) 前払年金費用	107,064	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△486,563
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,677,811千円																																								
(2) 年金資産	1,516,352																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,161,459																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	675,629																																								
<hr/>																																									
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△485,830																																								
(6) 前払年金費用	8,699																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△494,529																																								
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,740,206千円																																								
(2) 年金資産	1,948,511																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△791,694																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	412,195																																								
<hr/>																																									
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△379,499																																								
(6) 前払年金費用	107,064																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△486,563																																								

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">236,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">143,135</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66,444</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△78,821</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">458,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△713,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△255,266</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 3 臨時に支払った割増退職金18,917千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3	236,959千円	(2) 利息費用	143,135	(3) 期待運用収益	△66,444	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△78,821	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253	<hr/>		(6) 退職給付費用	458,082	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	458,082	<hr/>		(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△713,349	<hr/>		計	△255,266	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">184,624千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,273</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,800</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,429</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">285,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">285,527</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 臨時に支払った割増退職金 4,204千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624千円	(2) 利息費用	55,273	(3) 期待運用収益	△32,800	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429	<hr/>		(6) 退職給付費用	285,527	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527	<hr/>		(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	<hr/>		計	285,527	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4) _____		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。	
(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3	236,959千円																																																																				
(2) 利息費用	143,135																																																																				
(3) 期待運用収益	△66,444																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△78,821																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253																																																																				
<hr/>																																																																					
(6) 退職給付費用	458,082																																																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	458,082																																																																				
<hr/>																																																																					
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△713,349																																																																				
<hr/>																																																																					
計	△255,266																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
(2) 割引率	2.2%																																																																				
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																					
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																					
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624千円																																																																				
(2) 利息費用	55,273																																																																				
(3) 期待運用収益	△32,800																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429																																																																				
<hr/>																																																																					
(6) 退職給付費用	285,527																																																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527																																																																				
<hr/>																																																																					
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-																																																																				
<hr/>																																																																					
計	285,527																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
(2) 割引率	2.2%																																																																				
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																																				
(4) _____																																																																					
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																					

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,748</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256,379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,266</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right;">826,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">791,956</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,250</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">682,962</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	23,612	賞与引当金損金算入限度超過額	105,749	役員退職慰労引当金否認	159,748	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	256,379	繰越欠損金	75,365	その他	157,266	繰越税金資産小計	826,460	評価性引当額	△34,504	繰延税金資産合計	791,956	繰延税金負債		特別償却準備金	16,250	その他有価証券評価差額金	70,242	その他	22,501	繰延税金負債合計	108,994	繰延税金資産の純額	682,962	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,726</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,480</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,754</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right;">733,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,939</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">156,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">570,253</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	50,209	賞与引当金損金算入限度超過額	104,874	減価償却費	27,726	役員退職慰労引当金否認	160,480	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	257,754	在庫評価損否認	18,911	繰越欠損金	22,042	その他	86,730	繰越税金資産小計	733,212	評価性引当額	△6,947	繰延税金資産合計	726,265	繰延税金負債		特別償却準備金	10,939	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	減価償却費	42,446	その他	13,460	繰延税金負債合計	156,011	繰延税金資産の純額	570,253
繰延税金資産	千円																																																																												
未払事業税否認	23,612																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	105,749																																																																												
役員退職慰労引当金否認	159,748																																																																												
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	256,379																																																																												
繰越欠損金	75,365																																																																												
その他	157,266																																																																												
繰越税金資産小計	826,460																																																																												
評価性引当額	△34,504																																																																												
繰延税金資産合計	791,956																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	16,250																																																																												
その他有価証券評価差額金	70,242																																																																												
その他	22,501																																																																												
繰延税金負債合計	108,994																																																																												
繰延税金資産の純額	682,962																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																												
未払事業税否認	50,209																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	104,874																																																																												
減価償却費	27,726																																																																												
役員退職慰労引当金否認	160,480																																																																												
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	257,754																																																																												
在庫評価損否認	18,911																																																																												
繰越欠損金	22,042																																																																												
その他	86,730																																																																												
繰越税金資産小計	733,212																																																																												
評価性引当額	△6,947																																																																												
繰延税金資産合計	726,265																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	10,939																																																																												
圧縮積立金	11,708																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,456																																																																												
減価償却費	42,446																																																																												
その他	13,460																																																																												
繰延税金負債合計	156,011																																																																												
繰延税金資産の純額	570,253																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	△2.0%	税率変更による影響	△0.2%	連結子会社の繰越欠損金	△2.4%	海外連結子会社の税率差異	△11.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																												
税額控除等	△2.0%																																																																												
税率変更による影響	△0.2%																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	△2.4%																																																																												
海外連結子会社の税率差異	△11.5%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																												



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,768,972	808,733	3,059,712	26,637,418	—	26,637,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205,342	324,291	10,204,417	11,734,051	(11,734,051)	—
計	23,974,315	1,133,024	13,264,129	38,371,469	(11,734,051)	26,637,418
営業費用	22,429,733	1,028,215	12,598,809	36,056,758	(11,899,760)	24,156,998
営業利益	1,544,581	104,808	665,319	2,314,710	165,709	2,480,419
II 資産	20,902,091	225,504	5,275,724	26,403,319	(3,908,810)	22,494,509

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063	—	28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	—
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,168	165,256	2,256,424
II 資産	21,412,633	527,469	6,255,491	28,195,594	(4,483,537)	23,712,057

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が、34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,646,956	3,954,063	290,199	5,891,219
II 連結売上高				26,637,418
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	14.8	1.1	22.1

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
II 連結売上高				28,444,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	20.2	0.1	29.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	766.12円	1株当たり純資産額	822.65円
1株当たり当期純利益	86.08円	1株当たり当期純利益	64.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,739,994	1,312,243
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,739,994	1,312,243
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,212	20,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	2,263	—
新株予約権	81	77
普通株式増加数(千株)	2,344	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,415個 新株予約権の目的となる株式の数：141,500株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,415個 新株予約権の目的となる株式の数：141,500株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております適格退職年金制度についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

## 5. 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	13,218,905	49.6%	108.3%	14,883,657	52.3%	112.6%
回路検査コネクタ	5,897,694	22.2%	129.8%	6,202,551	21.8%	105.2%
無線通信機器	7,520,819	28.2%	106.3%	7,357,855	25.9%	97.8%
合計	26,637,418	100.0%	111.8%	28,444,063	100.0%	106.8%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
車載通信機器	13,258,715	110.7%	1,109,338	102.5%	14,936,287	112.7%	1,161,968	104.7%
回路検査コネクタ	6,017,831	128.5%	518,865	130.1%	6,218,839	103.3%	535,154	103.1%
無線通信機器	7,484,626	104.1%	437,992	94.8%	7,273,265	97.2%	353,403	80.7%
合計	26,761,174	112.2%	2,066,196	106.4%	28,428,392	106.2%	2,050,525	99.2%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。